Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER

02185070

PUBLICATION DATE

19-07-90

APPLICATION DATE

12-01-89

APPLICATION NUMBER

01005243

APPLICANT: MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD;

INVENTOR:

SHIBATA ATSUSHI;

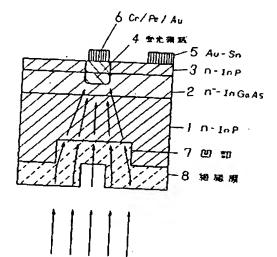
INT.CL.

H01L 31/0248

TITLE

PHOTODETECTOR AND

MANUFACTURE THEREOF



ABSTRACT: PURPOSE: To obtain a photodetector having a high speed operation and a wide photodetection area by condensing an optical signal to the photodetecting area through condenser lens formed by laminating insulating films whose refractive indices are sequentially varied in a recess formed on the rear of a substrate.

> CONSTITUTION: A condenser lens is not formed on a part directly above a photodetection region, but so formed as to surround the upper part directly above the photodetecting region. An SiO₂ film is, for example, so deposited initially on the side face of a recess as to enhance its refractive index toward the center of its lens, X of Si₃N₄XO_{6(1-X)} is sequentially increased to form an Si₃N₄ film at the center. The relationship between the refractive index and a composition X satisfies a linear relation and its composition is so varied that a square distribution is provided with respect to the thickness of an insulating film in the refractive index to obtain a distributed refractive index type condenser lens. The composition X of the Si₃N₄XO₆₍₁.X) is controlled easily by altering the flowrate ratio of N2O to NH3 of SiH4, N2O, NH3 of doping gases. Thus, coupling with a fiber is facilitated, the photodetecting region can be reduced, and a high speed photodetector can be obtained.

COPYRIGHT: (C)1990,JPO&Japio

FP04-0011-

⑩日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報(A)

平2-185070

@Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

@公開 平成 2年(1990) 7月19日

H 01 L 31/0248

7522-5F H 01 L 31/08 H

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全6頁)

会発明の名称 受光素子とその製造方法

> 頭 平1-5243 ②特

頭 平1(1989)1月12日 ②出

②発 明 大 塚 者 松 Œ 者 個発 明

信 之

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内

⑫発 明 者

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器產業株式会社內

の出 願 松下電器産業株式会社 大阪府門真市大字門真1006番地

弁理士 粟野 重孝 個代 理

外1名

1. 発明の名称

受光架子とその製造方法

2. 接炸器求の範囲

(1) 化合物半導体基板と、前記基板上に積層 された光吸収層と、前記光吸収層の一部領域内に 形成され前記光吸収層と伝導型の異なる受光領域 と、前記基板裏面に形成された凹部と、前記凹部 に屈折率の順次変化した絶縁膜を積層することで 形成した集光レンズを含み、前記集光レンズによ り光信号が前記受光領域に集光されることを特徴 とした受光索子。

(2) 化合物半導体基板上に光吸収層をエピタキ シャル成長する工程と、 前記光吸収層の一部領域 に前記光吸収層と伝導型の異なる受光領域を形成 する工程と前記基板裏面を凹型にエッチングする 工程と前記凹型部に屈折串を順次変化させて絶縁 膜を堆積する工程を含むことを特徴とした受光素 子の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は集光レンズを内蔵した受光素子の構造 及びその製造方法に関するものであり、光信号を 凹型の集光レンズにより集光することによりファ イバーとの結合が容易でかつ受光領域を小さくで き高速動作の可能な受光索子として応用できる。

従来の技術

受光素子と集光レンズを同一チップ内に集積化 している受光装置は、 例えば基板裏面にイオンビ ームエッチング法によりマイクロレンズを作成す るものとして第4回に示すものがある。 (熊井次 男他 昭和62年秋期応物予稿 18a-2K-6) n'- In P 基板 1 1 上に n - - I n P 層 1 2、 i — In Ga A s 層 1 3、 および i — In Ga A s層13上の一部にp・- In P層15が積層され ており、受光領域16となっている。またi‐i nGaAs層13上の一部には、n-lnP層1 4も積層されており、 n-InP層14上にはn 例電極17としてAuGeが、p*ーlnP層15 上にはp側電径18としてAu2nが蒸着されて

特冊平2-185070(2)

いる。 基板 1 1 裏面にイオンビームエチング法によりマイクロレンズ 1 8 が形成されている。 すなわち、光ファイバーから出射した光は、マイクロレンズ 1 8 により集光され、受光領域内で無点を結ぶ。 その結果光信号に対応した電気信号を n 側電板 1 7 と、 p 動電板 1 8 より得ることができる。

また、屈折串を順次変化させることで集光効果を持つものとして内付CVD法をはじめ外付CVD法、VAD法などにより作成した分布屈折率型光ファイバーが知られている。ここでは特に光CVD法と同様に、朗まれた空間にガスを流すことで絶縁膜の堆積を行なうものとして内付CVD法を第5図に示す。(内田長志他 光デバイス技術人門 p. 39)内付CVD法とは高延の石英のハロゲン化物SiCl。22、ドーブ剤のハロゲン化物GeCl。23、その他24(POCl。BCl。)などをガス状にして送り込み、石英管21を回転させながら外部から約1500でを起こさせ、原ちなどによって加熱して化学反応を起こさせ、原

ファイバーを密音することができる。また終緯を 球状に加工した光ファイバーを用いた場合その先 端の一部を凹部に挿入することも可能であり光軸 合わせが非常に容易になる。

また、分布屈折串型の集光効果を示すレンズと しては、光ファイバーを初めとして従来より多く の報告がある。 しかしながら、第5回に示したよ うな分布屈折串型光ファイバーは、1000℃以 上にガスを加熱することで石英ガラス上に屈折率 が順次変化した絶縁膜を堆積するものであり、化 合物基板の特に凹部の垂直面に対しても水平面と 同様な膜原の絶縁膜を堆積することは、不可能で あるという問題点があった。また、第5図に示し た分布屈折率型光ファイバーを切断するなどして 分布屈折串型集光レンズを作成することは可能で あるがこれを化合物半導体基板の的確な位置に実 装することは非常な困难を伴う。 本発明は、この ような従来の問題を解決するものであり、凹部を 有する化合物半導体基板上に、例えば基板に対し て垂直面と水平面に同じ厚みの絶縁膜を堆積する 材料の石英管への送出最初御によって屈折率の異なる石英ガラスを禁内に堆積させた後、 その石英管を押しつぶすことで半径方向に屈折率の異なる光ファイバーを得る方法である。 このようにして得られた分布屈折率形の光ファイバー、 またはこの光ファイバーを短く切り出した分布屈折率形のレンズ単体として集光効果を示すものがある。

発明が解決しようとする課題

ことの可能な光CVD法を用いて絶縁膜を積層することで、 容易に分布屈折串型の集光レンズを作成することができる。

課題を解決するための手段

本発明は上記問題点を解決するために、化合物 半導体基板と、前記基板上に積層された光吸収層 と、前記光吸収層の一部領域に形成され前記光吸 収層と伝導型の異なる受光領域と、前記基板裏面 に形成された凹部と、前記凹部に屈折率の順次変 化した絶談職を積厚することで形成した態光レン ズを含み、前記集光レンズにより光信号が前記受 光領域に集光されることを特徴とした受光要子を 提供するものであり、また、化合物半導体基板上 に光吸収層をエピタキシャル成長する工程と、前 記光吸収層の一部領域に前記光吸収層と伝導型の 異なる受光領域を形成する工程と前記基板裏面を 円筒形にエッチングする工程と前配凹部に屈折串 を順次変化させて絶縁膜を堆積する工程を含むこ とを特徴とした受光案子の製造方法を提案しよう とするものである。

作用

この集光レンズの作成方法としては、例えば、レンズの中心部ほど屈折率が高くなるように、凹部側面に最初に例えばSiO₂膜を堆積しSiュN 4×O e(1-×)の X を順次増加させて中心部に於いてはSiュN 4 膜とする。 屈折率と組成 X の関係が直線関係を満たしているとして、屈折率が絶縁膜の厚みに対して 2 乗分布をとるように組成を変化させることで分布屈折率型の集光レンズを得ることができる。SiュN 4×O e(1-×)の組成 X の制御は、ドーピングガスであるSiH4、N2〇、NHュのうちN2〇とNH 3 の流量比を変えることで容易に可能となる。

絶縁膜の堆積方法としては、凹部の垂直面と水

る。ここで、光の軌跡が一点に収取しないのは、 光ファイバーの先端を集光レンズと同様に円錐形としたためである。集光レンズを通過した光は基板表面で回折したのち直進して第3図(b)に示した矢印の実線となる。ここで第3図(b)において凹部に積層する絶縁膜を凹部の周辺から中心部に向けてSi3NaxOeii-x)の組成Xを0から1へと変化させる。 集光レンズの外径と内径との差を2a=20μmとし、レンズの厚みをa=10μmとしたときレンズの最も外周部を通過する光は、L1=44.8μmのところで集光することになる。

光が屈折率が二乗分布をとるレンズの最外周部 に入射した場合の計算方法を以下に示す。

A: 第3図(a) において光がB′BCC'の範

囲を進む場合の光の軌跡は

 $y = a \cdot c \circ s (g x)$

 $g = 2\Delta/a$

 $\Delta = (n_{sign4} - n_{sio2}) / n_{sign4}$

となる。ところで、光が直線ABに到達する

平面に対して等しい膜厚の絶縁膜を堆積するために例えば光CVD法を用いると良い。加えて光CVD法では、基板を約200℃に加熱する程度で絶縁膜の堆積が可能となり絶縁膜を厚く積層することによるクラックの発生の危険性が少ない。

実施例

まず、絶縁膜の構造としては、第3図(a)に 斜線で示したように受光領域直上部には築光っ、これは平行光線が入射するとして受光領域の範囲で 内に入射する光まで集光する必要がないためである。従って集光レンズは受光領域の中に矢のでめている。 おように形成される。第3図(a)中に矢のの形形 路を示している。いま、説明を簡単にするたの を接合して考える。ここで、集光レンズの屈折率が を接合して考える。ここで、集光レンズの屈折率が を接合して考える。ここで、集光レンズの を接合して考える。ここで、またしいない を接合して考える。ここで、またしいない を接合して考える。ここで、またしいで でデンスイバーの一部とみなされる。の 屈折率型光ファイバー中の光の軌跡は c o s の で示され、第3図(b)に点線で示したようにな

塩所は エニソより

 $a = 10 \mu$ m、 $n_{5;284} = 2.0$ 、 $n_{5;02} = 1.45$ とすると

 $x_0 = 8. 20 \mu m$, $y_0 = 8. 20 \mu m$,

dy/dx = -0. 4242 \$\tau 5.

B: 第3 図において光がABBCの範囲を進む場合、光の通過する距離が短いとして光の軌跡は次式に近似される。

 $x = x_0 \cdot \cos(gy) + g \cdot dy/dx \cdot \sin(gy)$ $\forall x, x = a - x_0 \ge f \le b$

 $y_1 = 7$. 43 μ m. d y / d x = -0. 430 $\theta_1 = 0$. 406 r a d ξ α 3.

C: 直線ACにおいてSiO₂とInPの屈折率差により次式で示す屈折を生ずる。

$$\frac{\sin \theta_1}{\sin \theta_2} = \frac{\sin \theta_2}{\sin \theta_2} = \frac{1.45}{3.35}$$

その結果 θ2=0. 164 rad

 $dy/dx = t a n \theta_2 = 0.$ 166

その後、光は直進するとして

特開平2-185070(4)

 $L_1 = y_1 / (dy/dx) = 4.4.8 \mu m$ $L_2 = (y_1 + 15 \mu m) / (dy/dx) = 135 \mu m$ $\xi \approx 3.$

受光領域と拡光レンズとの距離は受光領域の大きさを 15μ mとすると第3図(a)中に示したように拡板裏面からし $_1=44$. 8μ mとし $_2=1$ 35 $_4$ mの間にある必要がある。この場合光ファイバーの位置が、集光レンズのどの位置にあっても光は受光領域に集光することができる。

以上述べてきたように、本発明の集光レンズ付き受光素子を用いて、受光領域を15μm ゆとしレンズの外径と内径の差を20μmとすれば、従来の受光素子において35μm ゆの受光径をもち15μm ゆの受光径を持つ受光素子と同様な動作速度を得ることができる。また、光ファイバーとの結合において15μm ゆの受光径をもつ受光素子に対して35μmの合わせ余裕をうることができる。

第1図は本発明による受光素子の一実施例を示す斯面図である。n-!nP基板1上にn--In

2回 b)。 光透過層 3 上にリフトオフにより A u ー S n n 例 電極 5 を形成したのち、 受光領域 4 上に C r / P t / A u p 側電極 6 をリフトオフにより形成しシンター処理を行なう(第2回 c)。 次に 基板 1 裏面に A r ー B r 系のリアクティブグを 1 なっ。 エッチングにより 形成された 凹部 7 では 1 の 4 で がっ。 エッチングにより 形成された 凹部 7 では 2 5 1 がらる。 堆積中の 基板 温度は 2 0 0 でとし、 2 0 0 0 ごとに 1 0 μ m 積層 するまで S i 1 N 4 × O 6 (1-x) の 組成 X を 圧折 串が 2 乗 分 布を とるように 0 から 0 . 2 0 まで変化させる。 絶録 膜 8 の 凹部 の 内経は 1 5 μ m である(第2回 e)。

本実施例に示した受光素子はS i 3 N 4x O 0 11 -x 1 の組成X E 0 から 0 . 2 0 \pm 0 \pm

G a A s 光吸収原 2 と n − I n P 光透過層 3 が積層されており、 2 n の気相拡散等によって形成された P 型受光領域 4 とともに P I N ホトダイオードには、リング状の p 例電極 6 および n 例電極 5 が蒸篭されている。 p 例電極 6 として 例えば C r / P t / A u を 用い n 例電極 5 としては 例えば A u − S n を 用いる。 基板 1 の 裏面に 凹部 7 を 形成して おりその下に絶縁膜 8 を 居折率を変えながら 堆積している。

第2図は本発明による受光素子の製造方法の一実施例について示す断面図である。 n ー 1 n P 基板 1 〈キャリア濃度 5 × 1 0 ¹⁰ c m ⁻¹、 基板厚さ 3 0 0 μ m〉上に n ⁻ ー 1 n C a A s 光吸収層 2 〈キャリア濃度 1 × 1 0 ¹⁵、 膜厚 3 μ m〉、 n ー l n P 光透過層 3 〈キャリア濃度 1 × 1 0 ¹⁷、 膜厚 1 μ m)をエピタキシャル成長させる。 〈第2図 a)。 次に光透過層と光吸収層に 2 n を 5 0 0 ℃ にて 6 分間拡散を行い、 直径 1 5 μ m 深さ 2 μ m の p 型拡散領域を形成し受光領域 4 とする。 〈第

により純粋なSi,N₄の積層が難しいためである が組成Xを20%程度変化させるだけで十分な効 果を得ることができた。

本実施例に示した 集光レンズ付き 受光素 子を用いることで 35 μm のの 受光径をもち 15 μm のの 受光径を持つ受光素子と同様な動作速度を得ることができる。 また、 光ファイバーとの結合において 15 μm のの 受光径をもつ 受光素子に対して 35 μm の合わせ 余裕をうることができる。 さらに 球状に 終端された 光ファイバーを用いた 場合 その一部を凹部に 挿入することで 光ファイバーの 位 歴決めを容易にすることができる。

本発明による受光索子の実施例において集光レンズを基板裏面に形成したが基板表面に形成してもよい。この場合 p 側電極は受光領域を覆い隠さないような構造にするか、透明電極として例えば I T O を用いることで、電極による光の遮断領域をなくす必要がある。 さらに本受光素子の製造上の利点としては、全体がプレーナ構造になっているという点があげられるが、O E I C として他の

特開平2-185070(5)

電気 第子と集積化して光集積回路を構成しようとすると電気的分離の問題が生じてくるため例えば In P基板を半絶縁性として受光素子をメサ構造とするか、 案子間に誘電帯を埋め込み誘電分離を 行ってもよい。

ところで本実施例においては絶縁膜の凹部の内径を15μmとしたが、凹部の内径をさらに大きくすることで凹部内に光ファイバーを挿入して位置決めをさらに容易にすることができる。また絶縁膜としてSi、N A 膜とSiO z 膜及びその中間組成をもつ膜を用いたが、それ以外の絶縁膜または絶縁膜以外でも屈折率差を変化させながら堆積できるものならば有機質膜などでもよい。絶縁膜の堆積法において光CVD法を用いたが、これ以外の堆積法を用いてもよい。

また、実施例では受光領域を 2 n の気相拡散により形成しているが、例えばイオンインプランテーション法により受光領域を形成することが可能であるし、エッチングにより受光領域を分離することも可能である。 なお、以上の実施例の説明に

原理図、第4図は従来の受光素子の断面図、第5 図は光ファイバーの作成方法の説明図である。

1・・・In P 基板、 2・・・光吸収層、 3・・・光透過層、 4・・・受光領域、 5・・・n 側電板、 6・・・p 側電板、 7・・・凹部、 8・・・紀線膜。

代理人の氏名 弁理士 菜野重孝 ほか1名

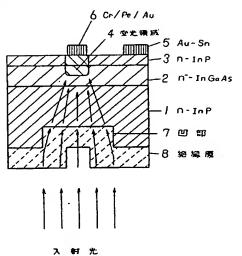
おいては半導体材料をInP系としてきたが、他の半導体材料を用いてもよい。また、PINホトダイオードを例えばアバランシェホトダイオード、MSMホトダイオードなどとすることも可能であ

発明の効果

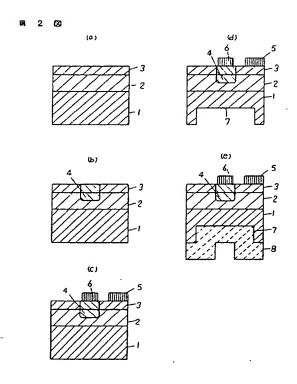
4. 図面の簡単な説明

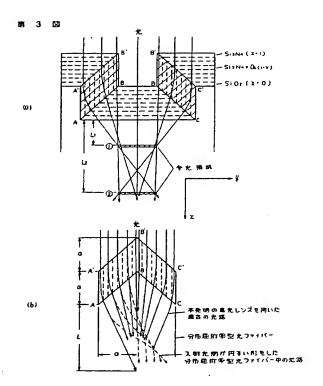
第1図は本発明の一実施例の受光素子の構造の 断面図、第2図は本発明の一実施例の受光素子の 製造方法の断面図、第3図は本発明の動作を示す

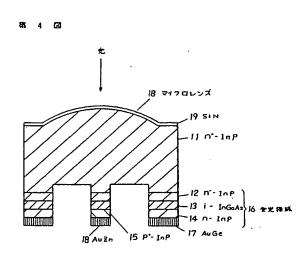
第 1 図

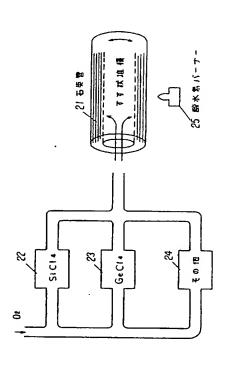


特開平2-185070(6)









-366-



European Patent Office Postbus 5818 2280 HV RIJSWIJK NETHERLANDS Tel.: +31 70 340 2040 Fax: +31 70 340 3016

Europäisches Patentamt

European **Patent Office** Office européen des brevets

Mr. Frost. Records G.C. 211.031.07. L.D. on Comp.
In Diary



EPO Customer Services

Tel.: +31 (0)70 340 45 00

Date 21.03.07

Application No./Patent No. Reference P81415EP00 04723373.9 - 1235 PCT/JP2004004211 Applicant/Proprietor HAMAMATSU PHOTONICS K.K.

COMMUNICATION

The European Patent Office herewith transmits as an enclosure the supplementary European search report under Article 157(2)(a) EPC for the above-mentioned European patent application.

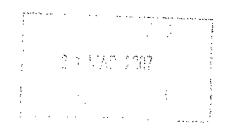
If applicable, copies of the documents cited in the European search report are attached.

Additional set(s) of copies of the documents cited in the European search report is (are) enclosed \mathbf{M}

Refund of the search fee

If applicable under Article 10 Rules relating to fees, a separate communication from the Receiving Section on the refund of the search fee will be sent later.







SUPPLEMENTARY EUROPEAN SEARCH REPORT

Application Number EP 04 72 3373

	DOCUMENTS CONSID	DERED TO BE RELEVANT		
Category	Citation of document with of relevant pas	indication, where appropriate, sages	Relevant to claim	CLASSIFICATION OF THE APPLICATION (IPC)
E	[JP]) 29 June 2005 * sequence ABSTRACT	[*], [0107], [0112], [0124], [0127] -	1,4-14	INV. H01L27/144 H01L27/146
X	JP 57 042175 A (FU		1,7	
Y	9 March 1982 (1982- * sequence ABSTRACT * figures 1,2 *		4-6,8-14	
Y	20 March 2003 (2003 * sequence ABSTRACT	[*], [0018], [0027];	4,5,8, 10-14	
Y	JP 05 121711 A (NIF 18 May 1993 (1993-0 * paragraph [0009]; ABSTRACT *	PPON ELECTRIC CO) 05-18) figure 1; sequence	6,9	TECHNICAL FIELDS SEARCHED (IPC)
x	JP 02 185070 A (MAT LTD) 19 July 1990 (* figure 1; sequence		1,7	
X	WO 96/36999 A (HEID [DE]; SPECKBACHER P 21 November 1996 (1 * page 5, line 13 - figure 1 *	.996-11-21)	1,7	
	The supplementary search reposet of claims valid and available	at the start of the search.		
(too	The Hague	Date of completion of the search 14 March 2007	Mark	Examiner (Mann, Markus
X : parti Y : parti docu A : techi O : non-	ATEGORY OF CITED DOCUMENTS cularly relevant if taken alone cularly relevant if combined with anot ment of the same category notogical background written disclosure mediate document	T : theory or principle E : earlier patent doc after the filing dat b: document cited in L: document cited in	e underlying the in cument, but publis le n the application or other reasons	nvention thed on, or

ANNEX TO THE EUROPEAN SEARCH REPORT ON EUROPEAN PATENT APPLICATION NO.

EP 04 72 3373

This annex lists the patent family members relating to the patent documents cited in the above–mentioned European search report. The members are as contained in the European Patent Office EDP file on The European Patent Office is in no way liable for these particulars which are merely given for the purpose of information.

14-03-2007

	Patent document ed in search report		Publication date	Patent family member(s)	Publication date
EP	1548836	A1	29-06-2005	AU 2003254876 A1 CN 1675771 A WO 2004019411 A1 KR 20050073442 A	11-03-2004 28-09-2005 04-03-2004 13-07-2005
JP	57042175	Α	09-03-1982	NONE	
JP	2003086826	Α	20-03-2003	NONE	
JP	5121711	Α	18-05-1993	JP 2995960 B2	27-12-1999
JP	2185070	Α	19-07-1990	JP 2650389 B2	03-09-1997
WO	9636999	A	21-11-1996	AT 313857 T DE 19618593 A1 EP 0771475 A1 JP 10508987 T US 5852322 A	15-01-2006 21-11-1996 07-05-1997 02-09-1998 22-12-1998